生活保護システム
標準・帳票要件（第2.2版）

【凡例】◎:実装必須機能　○:標準オプション機能

大項目	中項目	機能名称	【ご参考】ご選択ご選択の場合、どのような変化が発生するか	機能有無対象	機能ID	機能要件	◎ 都道府県	○ 指定都市（都道府県が実施する事務を含む）、中核市（都道府県と同一の対応を求める）	◎ 団体内データへの登録事務を必要とする（データ化の対応が不可欠な）、中核市（その対応を求める）	資料の考え方・狙い	参考（法令根拠）	適合基準日	①機能名称枝番 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④重要のカテゴリ 記入必須	⑤ご重要等内容 記入必須	⑥ご重要等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案（指定後の条件文案）	⑧過去重要開会における重要実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩変更根拠（法令・通知等）	検討対象	検討方針詳細	標準対策案への反映	標準案での対象とも
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	11. 基礎情報	世帯	変更なし	1	0211012	要保護者・相談の対象者、相談者・家族に相談を行う者（代理権に基づいて、過去の相談歴、保護歴の検索ができること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	11. 基礎情報	世帯	変更なし	2	0211014	世代設定、福祉事務所等の相談歴、保護歴等の検索ができること。	◎	◎	○			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	11. 基礎情報	相談内容登録	変更なし	3	0211257	相談内容に関する情報（生活保護がない者も含む）を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・相談内容 ・相談者との関係 ・相談履歴 ・相談基本情報（複数登録可） ・相談内容 ・相談時の保護基準 ・相談後の世帯 ・要保護性 ・相談の対応 ・相談内容（相談内容及び内容概要、面接、外訪、文化、臨床不安者、自殺歴、精神保健、支援不良、医療保護申請、特別支援教育等、障害関係（手帳の有無、障害の種類、障害の程度、年金給付状況、介護保険（認定の有無、受介護度、利用状況）、自立支援医療（更生医療、精神通院医療、育成医療）） ・生活歴（出生地、生育歴、学歴、職歴、生活状況（概要）） ・家族関係（家族構成（要保護者との続柄）、同居状況、その他） ・世帯（保護開始世帯、住宅世帯、新世帯、新々世帯等） ・健康状態 ・既往歴 ・現在の病気 ・服薬状況 ・医療機関 ・障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳 ・身体障害者手帳 ・療育手帳 ・自立支援医療（更生医療、精神通院医療） ・介護保険 ・要介護認定 ・介護サービス ・介護保険料 ・介護保険料の減免情報 ・保険 ・国民健康保険 ・健康保険（組合、共済） ・後期高齢者医療 ・国民年金 ・厚生年金 ・共済年金 ・生活歴 ・生活状況 ・学歴（小学校・中学校・高校・大学・専門学校・短大・大学院・高等専門学校・特別支援学校・その他） ・職歴（職種、勤務先名、勤務期間） ・就労状況（就労・未就労・失業・退職） ・就労先 ・就労形態（正社員・パート・アルバイト・派遣・嘱託・自営業・内職・その他） ・収入状況（収入の種類、収入額） ・収入の状況 ・公的年金の有無及び受給情報 ・生活保護歴 ・生活歴 ・家族状況（構成員、続柄、年齢） ・家族の健康状態 ・家族の就労状況 ・家族の収入状況 ・家族の生活状況 ・家族の障害者手帳 ・家族の療育手帳 ・家族の精神障害者保健福祉手帳 ・家族の身体障害者手帳 ・家族の介護保険 ・家族の要介護認定 ・家族の介護サービス ・家族の生活歴 ・家族の学歴 ・家族の職歴 ・家族の就労状況 ・家族の収入状況 ・家族の生活状況 ・家族の障害者手帳 ・家族の療育手帳 ・家族の精神障害者保健福祉手帳 ・家族の身体障害者手帳 ・家族の介護保険 ・家族の要介護認定 ・家族の介護サービス ・家族の生活歴 ・家族の学歴 ・家族の職歴 ・家族の就労状況 ・家族の収入状況	◎	◎	◎			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	11. 基礎情報	相談内容登録	変更なし	4	0211713	要保護者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・要保護者名(漢字・カナ) ・世帯員及び（世帯主、世帯員） ・住所（現在地住所、住登住所、新住所、新々住所等） ・電話番号 ・生年月日 ・年齢 ・性別 ・続柄 ・国籍 ・民生委員 ・生活状況 ・面接、自宅(来宅・カテ)、外国人来名、外国人カテ、通所名、通所名カテ ・相談内容（ケースワーク全般、生活管理アップ・ハーム名名、生年月日、性別、面接、自宅(来宅・カテ)、通所名、通所名カテ） ・面接相談時の保護面接 ・稼働 ・健康状態 ・健康状態、通院先、病名	◎	◎	◎			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	11. 基礎情報	相談内容登録	変更なし	5	0211716	要保護者に関する情報を登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ・要保護者名(漢字・カナ) ・電話番号(複数登録可) ・生年月日 ・年齢 ・戸籍筆頭者 ・外国人カード等 ・在日特別人等 ・面接相談（自宅・来宅・カテ・住登外者） ・既往歴 ・現在の病気 ・服薬状況 ・障害 ・身体障害者手帳 ・療育手帳 ・精神障害者保健福祉手帳 ・介護保険 ・要介護認定 ・介護サービス ・介護保険料 ・保険 ・国民健康保険 ・健康保険（組合、共済） ・後期高齢者医療 ・国民年金 ・厚生年金 ・共済年金 ・生活歴 ・学歴 ・職歴 ・就労状況（就労・未就労・失業・退職） ・就労先 ・収入状況（収入の種類、収入額） ・収入の状況 ・公的年金の有無及び受給情報 ・生活保護歴 ・生活歴 ・家族状況（構成員、続柄、年齢） ・家族の健康状態 ・家族の就労状況 ・家族の収入状況 ・家族の生活状況 ・家族の障害者手帳 ・家族の療育手帳 ・家族の精神障害者保健福祉手帳 ・家族の身体障害者手帳 ・家族の介護保険 ・家族の要介護認定 ・家族の介護サービス ・家族の生活歴 ・家族の学歴 ・家族の職歴 ・家族の就労状況 ・家族の収入状況	◎	◎	○			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	12. 稼働の開始申請等	申請情報の登録	変更なし	1	0211278	申請情報を登録・修正・削除・照会ができること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	13. 稼働先の調査	稼働先情報登録	変更なし	1	0210984	稼働先の新規登録ができること。 ・戸籍謄本等各の新規	◎	◎	○			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	14. 指定医療機関等の指定	医療及び介護給付等	変更なし	1	0211331	各指機関の新規又はその下クラスに分けて登録すること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	14. 指定医療機関等の指定	医療及び介護給付等	変更なし	1	0210984	以下の機関を作成できること。 ・戸籍謄本等各の新規	◎	◎	◎			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	17. 保護開始の要否判定	保護決定処理	変更なし	29	0211213	・特別加入被保険者資格喪失届書の提出がない場合で、認定した時刻によって認定届出を取り計算する。又は上記届出をもらい場合で特定の情報を入力できること。	◎	◎	○			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	17. 保護開始の要否判定	保護決定処理	変更なし	34	0211220	・決定において複数の支出に分割して支払が行えること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	17. 保護開始の要否判定	保護決定処理	変更なし	37	0210158	世帯及び世帯員の各保護区別開始、介護保険料、代理納付の変更予定を予定月毎に、変更時期（1回限り変更の有無かを含め）設定できること。 ・設定期間 ・開始年度、年月、年包、各種給付の名称と、新規給付種別、一時扶助の設定開始・終了月月を登録・修正・削除・照会することが出、終了月の設定ご設定が削除のこと。 ・年金・年月であるかの変更する内容を残らず登録・修正・削除・照会ができること。時期が合ろ自動的に設定された内容の引き出すこと。	◎	◎	◎			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	17. 保護開始の要否判定	保護決定処理	変更なし	5	0211335	保護決定通知書、其生活費通知書は体毎での出力ができること。	◎	◎	○			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	19. 保護の停止・廃止	保護停止処理	変更なし	3	0211349	各種加算之年度、他法年度・手当の認定状況を記載し、必要が必要な対象者の抽出ができること。	○	○	○			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	19. 保護変更	変更登録	変更なし	27	0211429	保護変更に関する各種変更について、一括処理を確保できること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日													
1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	19. 保護変更	変更登録	変更なし	77	211429	個人番号の変更に関する各種変更について、一括処理を確保できること。	◎	◎	◎			令和6年4月1日													
2. レセプト処理																									
3. 医療扶助	31. 医療券・調剤券の交付	要否意見書作成	変更なし	9	0211632	・以下の情報について一覧で確認できること。 ・医療券・調剤券の交付 ・要否意見書作成の交付（新規・継続・傷病発生・訪問診療・訪問看護・訪問リハビリ・精神） ・要否意見書提出・再提出状況 ・要否意見書は表示していないが、医療券は未作成となっている対象者 ・傷病名の医療開始日が「要否意見書」の提出日から一定期間（○ヶ月）内 ・医療券・調剤券の交付期間が「要否意見書」の提出日から一定期間（○ヶ月）内 ・新規傷病名が初・主治医意見書初・主治医意見書初 ・新規（精神病名初発か一部病名変わりか主医外か歯科かは点数表コードで判断できれば良い） ・転院・本体入院か訪問看護か ・他行分 ・他自治体（転換・移管） ・通院介護（重・並・介護度のバラメータ一管理ができれば良い。	◎	◎	◎		【1.1版】 ・傷病名等を変更 ・主治医意見より思い思いの記載や医師手帳、医療扶助の意見書等は、傷病名や内に相違があるため、意見を明確化する	令和6年4月1日													
3. 医療扶助	31. 医療券・調剤券の交付	要否意見書提出催告	変更なし	1	0211634	要否意見書未提出の記録を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・未提出期日（初回・継続） ・提出状況（○:未提出・催告済・受理・開始・転廃・未使用） ・催告期日 ・催告方法（電話・来庁・訪問） ・催告結果（○:提出・△:一部提出・×:未提出） ・次回催告期日	◎	◎	◎		【1.1版】 ・傷病名等を変更 ・主治医意見より思い思いの記載や医師手帳、医療扶助の意見書等は、傷病名や内に相違があるため、意見を明確化する	令和6年4月1日	211634	大和市	傷病	傷病	傷病名称変更	要否意見書を変更したり傷病名が変更になった場合に、対象の一人が二重に医療機関を受けた医療券等の取得履歴（申請）に、本人名及び家族名、介護保険の被保険者の有無等の、本人を含む家族状況など、他の医療機関の医療券等の有無について、医療券の発行前に、医療券の発行後に、医療券の発行後に、医療券の発行後

大項目	中項目	機能名称	変更区分 （変更内容がない場合は「変更なし」を記載）	機能名称後の番号	機能ID	機能要件	① 標準対象	② 自治体が標準の機能要件を超過・追加する場合（追加・変更等）→その内容（概要）	③ 国法令やベンダー独自制度等により対応が必要な場合（その内容を記載）	要件の考え方・理由	備考（各種説明用）	適合基準区分	①機能名称技術者 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見の理由・経緯 記入必須	⑦個別案・代替案 （修正案の案件文案） 記入必須	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における自行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）	検討対象	検討方針詳細	標準仕様書への反映	要対応で別途作成
1. 標準	1-1. 宛名支援（基幹業務共通）	口座振込用データ一括作成	変更なし	1	0210152	全国銀行協会フォーマットで総合振込（口座振込）データが作成できること。	○	○	○			令和8年4月1日	1	210152	標準	機能追加	現状の業務機能の支払データ対象外。1つのデータ分作成する機能の追加を希望する。	本庁では本庁業務にて、各業務機関の支払データ対象外。財務会計システムフロアごとのうち適用外行いるため。 なお標準の業務機関の支払データ対象外に、1つのデータ分作成できること。	全国銀行協会フォーマットで総合振込（口座振込）データが作成できること。 なお標準の業務機関の支払データ対象外に、1つのデータ分作成できること。	実装あり（第1版）	実装あり		検討対象		反映しない	非該当
1. 標準	1-1. 宛名支援（基幹業務共通）	対象者の確認を容易に表示	変更なし	9	0210613	指定事業選択を容易に表示できること。	○	○	○			令和8年4月1日	9	210613	海外市	実装以上変更	「ベンダーデータ」オプション「複数指定候補対象入力」の「指定できるご利用」を「指定できる」に変更する。 ・複数の申請で指定できない。業務上支障が生じ、業務効率を低下させるご利用のため。 ・複数の申請で指定できる。	「ベンダーデータ」オプション「複数指定候補対象入力」の「指定できるご利用」を「指定できる」に変更する。 ・複数の申請で指定できない。業務上支障が生じ、業務効率を低下させるご利用のため。 ・複数の申請で指定できる。	なし。	実績なし。	実装なし		検討対象		反映しない	非該当
1. 標準	1-1. 宛名支援（基幹業務共通）	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	10	0210634	支援施設ごとに基準支出割合限度等複数を設定して支払いができること。	○	○	○			令和8年4月1日	10	210634	入札市	機能修正	個別設定もらもしかシステムでは処理できず、月次計算時に出席簡単。やスカウシステムの複数使用に入力ている。	個別設定もらもしかシステムでは処理できず、月次計算時に出席簡単。やスカウシステムの複数使用に入力ている。		実績なし。	実装あり		検討対象		反映しない	非該当
1. 標準	1-1. 宛名支援（基幹業務共通）	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	12	0210636	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・指定ごとの基本支出割合支援 ・入所者ごとの基本支出割合支援	○	○	○			令和8年4月1日	12	210636	海外市	実装以上変更	「ベンダーデータ」オプション「複数指定候補対象入力」の「指定できるご利用」を「指定できる」に変更する。 ・複数の申請で指定できない。業務上支障が生じ、業務効率を低下させるご利用のため。 ・複数の申請で指定できる。	「ベンダーデータ」オプション「複数指定候補対象入力」の「指定できるご利用」を「指定できる」に変更する。 ・複数の申請で指定できない。業務上支障が生じ、業務効率を低下させるご利用のため。 ・複数の申請で指定できる。	なし。	実績なし。	実装なし		検討対象		反映しない	非該当
1. 標準	1-1. 宛名支援（基幹業務共通）	対象者の確認、支払方法の設定	変更なし	13	0211306	指定事業選択支援時に、特定当初まで遡って各月の連続計算が可能であること。	○	○	○			令和8年4月1日	13	211306	海外市	実装以上変更	「ベンダーデータ」オプション「複数指定候補対象入力」の「指定できるご利用」を「指定できる」に変更する。 ・複数の申請で指定できない。業務上支障が生じ、業務効率を低下させるご利用のため。 ・複数の申請で指定できる。	「ベンダーデータ」オプション「複数指定候補対象入力」の「指定できるご利用」を「指定できる」に変更する。 ・複数の申請で指定できない。業務上支障が生じ、業務効率を低下させるご利用のため。 ・複数の申請で指定できる。	なし。	実績なし。	実装なし		検討対象		反映しない	非該当
1. 標準	1-1. 宛名支援（基幹業務共通）	締処理	変更なし	2	0210640	以下の情報について、一覧で確認できること。 ・指定ごとの支払額 ・指定ごとの支払者 ・指定ごとの支払日 ・部門、支店別の件数 ・部門別の総額表記件数 ・保護施設管理者別に確認し振込内容の情報 ・施設ごとの支払額と支払者 ・保護施設、保護者ごとの振込金額、振込者情報	○	○	○			令和8年4月1日	2	210640	入札市	機能修正	一般的業務を処理すると、確認状況が「調査開始」に計上されている中で、「委任事務費」に計上されるように修正いただきたい。	毎月、本人当て確認状況報告を提出しているため。		実績なし。	実装あり		検討対象		反映しない	非該当
1. 標準	1-4. 個人	IMA_基幹業務の作成	変更なし	1	0211312	IMA_基幹業務（IMF）全体方法をあること。 ※、概要詳細要件・概要レイアウトについては、税務システム標準仕様書（総務管理）における「概要2021-0112-1 概要名称.IMF」をご参照ください。 なお、税務システム標準仕様書（総務管理）の「概要IMF申請型（個人番号）-1400-総務管理」に定められている場合は、「税務システム標準仕様書（総務管理）」をご参照ください。 また、「課税内容」「税額」等、税務特有の項目などについては、適宜追加や特例を考慮して適する項目をご選択ください。	○	○	○		【1.2版】 ・生活保護独自の帳票レイアウト定義に関し機能要件を変更	令和8年4月1日														
1. 標準	1-4. 個人	IMA_基幹業務の作成	変更なし	1	0211312	IMA_基幹業務（IMF）全体方法をあること。 ※、概要詳細要件・概要レイアウトについては、税務システム標準仕様書（総務管理）における「概要2021-0112-1 概要名称.IMF」をご参照ください。 なお、税務システム標準仕様書（総務管理）の「概要IMF申請型（個人番号）-1400-総務管理」に定められている場合は、「税務システム標準仕様書（総務管理）」をご参照ください。 また、「課税内容」「税額」等、税務特有の項目などについては、適宜追加や特例を考慮して適する項目をご選択ください。	○	○	○		【1.2版】 ・生活保護独自の帳票レイアウト定義に関し機能要件を変更	令和8年4月1日	1	211312	北日本コンピューターサービス株式会社	その他	eLTAX関連機能がデフォルト機能としているが、実装しない選択肢としたベンダー・自治体は従来の「予算当初（新・当・前・翌）」が切り替わらない選択肢が表示されるように改良が行われるべき。 eLTAX関連の対応あいなしなられるための時の影響を最小限とするよう改善を求めます。	複数回の1回だけ定義されているマルチテイベント統一様式を必須。関連するレーニングなどの項目がデフォルトになっていて実装していないもの	複数回の1回だけ定義されているマルチテイベント統一様式を必須。関連するレーニングなどの項目がデフォルトになっていて実装していないもの	実装なし	実装あり		検討対象		反映しない	非該当
1. 標準	1-4. 個人	IMA_基幹業務の作成	変更なし	1	0211312	IMA_基幹業務（IMF）全体方法をあること。 ※、概要詳細要件・概要レイアウトについては、税務システム標準仕様書（総務管理）における「概要2021-0112-1 概要名称.IMF」をご参照ください。 なお、税務システム標準仕様書（総務管理）の「概要IMF申請型（個人番号）-1400-総務管理」に定められている場合は、「税務システム標準仕様書（総務管理）」をご参照ください。 また、「課税内容」「税額」等、税務特有の項目などについては、適宜追加や特例を考慮して適する項目をご選択ください。	○	○	○		【1.2版】 ・生活保護独自の帳票レイアウト定義に関し機能要件を変更	令和8年4月1日	1	211312	富士通Japan(株)	その他	「IMA_基幹業務（IMF）全体方法をあること。 ※、概要詳細要件・概要レイアウトについては、税務システム標準仕様書（総務管理）における「概要2021-0112-1 概要名称.IMF」をご参照ください。 （以降省略） 税務システム標準仕様書（総務管理）における「概要2021-0112-1 概要名称.IMF」の「IMF」を「IMA_基幹業務（IMF）」に変更してください。「IMA_基幹業務（IMF）」の定義は、共通の定義です。 他市情報共有を目的とする場合で当該業務に関する業務が異なるため、IMA_基幹業務（IMF）の概要レイアウト作成の影響に関係なく、個別に定義する必要があるものと考えます。	生活保護業務については、生活扶助、医療扶助等のように、個別の業務が発生する為、IMF「IMA_基幹業務（IMF）」の「IMA_基幹業務（IMF）」の定義は、共通の定義です。 他市情報共有を目的とする場合で当該業務に関する業務が異なるため、IMA_基幹業務（IMF）の概要レイアウト作成の影響に関係なく、個別に定義する必要があるものと考えます。											
1. 標準	1-4. 個人	IMA_基幹業務の作成	変更なし	1	0211312	IMA_基幹業務（IMF）全体方法をあること。 ※、概要詳細要件・概要レイアウトについては、税務システム標準仕様書（総務管理）における「概要2021-0112-1 概要名称.IMF」をご参照ください。 なお、税務システム標準仕様書（総務管理）の「概要IMF申請型（個人番号）-1400-総務管理」に定められている場合は、「税務システム標準仕様書（総務管理）」をご参照ください。 また、「課税内容」「税額」等、税務特有の項目などについては、適宜追加や特例を考慮して適する項目をご選択ください。	○	○	○		【1.2版】 ・生活保護独自の帳票レイアウト定義に関し機能要件を変更	令和8年4月1日	1	211312	富士通Japan(株)	その他

大項目	中項目	機能名称	機能名称の補足（変更の際または新たに発生の場合のみ）	機能名称変更	機能ID	機能要件	① 提案資格	② 受注時の支援の有無（機能の追加・変更・削除、一部の機能のみ）	③ 受注時のサーバー設備（機能の追加・変更・削除、その他変更時）	資料の有/無/別・理由	適用（当該箇所）	適合基準日	①機能名称技術書 記入必須	②機能ID 記入必須	③質問自治体名 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦個別案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨責自治体におけるRPAシステムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）	検討対象	検討方針詳細	標準化推進への反映	要対応の可能性
4. 基盤系・情報管理	4.5. 収納	収納再設		追加	5-9	021-1858	○	○	○		①はい ×LTAS関連の機能要件を追加	令和7(R7)年4月1日														
4. 基盤系・情報管理	4.5. 収納	収納再設		追加	5-9	021-1859	○	○	○		①はい ×LTAS関連の機能要件を追加	令和7(R7)年4月1日		02-1859	海外市	業務設計変更	業務設計機能オーダ	業務変更時の設計（LTASを変更時に万全を期すべくLTASを基幹業務システムと連携するとともに業務の内容に関する法律第一項を定めるまでを含む）を含む、システムの一部を変更するものであり、システム開発の実施を含むものであるため、システム開発の実施を含むものであるため、システム開発の実施を含むものであるため

大項目	中項目	機能名称	機能名称の新たに追加した場合は「新規」	機能名称変更	機能ID	機能要件	① 標準要件	② 将来的な実装の可能性を検討対象（非・必ず実装を要する／一部の市場・地域）	③ 特定の市場・地域（国・地域）における法的な要件（非・一般的な要件等）	要件の考え方・理由	備考（当該箇所）	適合基準日	①機能名称特記 新たな必要	②機能ID 新たな必要	③質問自治体名 新たな必要	④意見のカテゴリ 新たな必要	⑤ご意見等内容 新たな必要	⑥ご意見等の理由・経緯 新たな必要	⑦都新潟・代替案（修正当の案件欠番）	⑧過去意見照会における意見実績 新たな必要	⑨貴自治体における自行システムでの実装有無 新たな必要	⑩意見根拠（法令・通知等）	検討分類	検討方針詳細	標準化推進への反映	現行法での課題
A 共通・その他	01 税務機能	税務機能	変更なし	9	0210029	税法改正から実装完了できること。	○	○	○			令和6年4月1日													
B 共通・その他	04 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	1	0211602	製品番号にデータ独自の日時、期間を指定できること。	○	○	○			令和6年4月1日		1	0211602	海外市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてほしい。	・ベンダーデ・オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が行使できない。 ・機能が行使できない。業務上支障が生じ、業務効率化をはかりの目標にして掲げてシステム標準化の本旨が	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見についてご提案いただきまして、誠にありがとうございます。 ご意見承ります。 また、他自治体の同意見状況踏まえ、2.0版で定義した機能番号の実装区分については、2.0版改定時において更新する予定にございます。	反映しない	非該当
B 共通・その他	04 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	8	0211603	当会独自の監査項目出力機能（任意の項目を指定して出力できる機能）について、以下の機能を出力できること。 ■出力項目 ・連絡先住所（自宅） ・連絡先住所（勤務先） ・連絡先電話（自宅） ・連絡先電話（勤務先） ・連絡先携帯（自宅） ・連絡先携帯（勤務先） ・連絡先FAX（自宅） ・連絡先FAX（勤務先） ・連絡先メール（自宅） ・連絡先メール（勤務先） ・連絡先SNS（自宅） ・連絡先SNS（勤務先） ・その他連絡先（自宅） ・その他連絡先（勤務先）	○	○	○			令和6年4月1日		8	0211603	海外市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてほしい。	・ベンダーデ・オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が行使できない。 ・機能が行使できない。業務上支障が生じ、業務効率化をはかりの目標にして掲げてシステム標準化の本旨が	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見についてご提案いただきまして、誠にありがとうございます。 ご意見承ります。 また、他自治体の同意見状況踏まえ、2.0版で定義した機能番号の実装区分については、2.0版改定時において更新する予定にございます。	反映しない	非該当
B 共通・その他	04 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	9	0211610	当会独自の監査項目出力機能（任意の項目を指定して出力できる機能）について、以下の機能を出力できること。 ■出力項目 ・連絡先住所（自宅） ・連絡先住所（勤務先） ・連絡先電話（自宅） ・連絡先電話（勤務先） ・連絡先携帯（自宅） ・連絡先携帯（勤務先） ・連絡先FAX（自宅） ・連絡先FAX（勤務先） ・連絡先メール（自宅） ・連絡先メール（勤務先） ・連絡先SNS（自宅） ・連絡先SNS（勤務先） ・その他連絡先（自宅） ・その他連絡先（勤務先）	○	○	○			令和6年4月1日		9	0211610	海外市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてほしい。	・ベンダーデ・オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が行使できない。 ・機能が行使できない。業務上支障が生じ、業務効率化をはかりの目標にして掲げてシステム標準化の本旨が	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見についてご提案いただきまして、誠にありがとうございます。 ご意見承ります。 また、他自治体の同意見状況踏まえ、2.0版で定義した機能番号の実装区分については、2.0版改定時において更新する予定にございます。	反映しない	非該当
A 共通・その他	04 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	10	0211611	当会独自の監査項目出力機能（任意の項目を指定して出力できる機能）について、以下の機能を出力できること。 ■出力項目 ・連絡先住所（自宅） ・連絡先住所（勤務先） ・連絡先電話（自宅） ・連絡先電話（勤務先） ・連絡先携帯（自宅） ・連絡先携帯（勤務先） ・連絡先FAX（自宅） ・連絡先FAX（勤務先） ・連絡先メール（自宅） ・連絡先メール（勤務先） ・連絡先SNS（自宅） ・連絡先SNS（勤務先） ・その他連絡先（自宅） ・その他連絡先（勤務先）	○	○	○			令和6年4月1日		10	0211611	海外市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてほしい。	・ベンダーデ・オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が行使できない。 ・機能が行使できない。業務上支障が生じ、業務効率化をはかりの目標にして掲げてシステム標準化の本旨が	なし	実績なし	実装あり	1	検討対象	ご意見についてご提案いただきまして、誠にありがとうございます。 ご意見承ります。 また、他自治体の同意見状況踏まえ、2.0版で定義した機能番号の実装区分については、2.0版改定時において更新する予定にございます。	反映しない	非該当
A 共通・その他	04 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	27	0211628	当会独自の監査項目出力機能（任意の項目を指定して出力できる機能）について、以下の機能を出力できること。 ■出力項目 ・監査実施年度 ・監査開始期年月 ・申請ケース数 ・申請ケース数（登録有効数分） ・登録ケース数（監査開始年度内うち年度からいわゆるEU対応に関知した件数） ・登録ケース数（登録有効数） ・全ケース数 ・全ケースの人数 ・申請受理年度における申請世帯の割合（%） ・申請受理年度における開始世帯の割合（%） ・申請受理年度における開始世帯の人数合計 ・申請受理年度における開始世帯の人数構成割合	○	○	○			令和6年4月1日		27	0211628	海外市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてほしい。	・ベンダーデ・オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が行使できない。 ・機能が行使できない。業務上支障が生じ、業務効率化をはかりの目標にして掲げてシステム標準化の本旨が	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見についてご提案いただきまして、誠にありがとうございます。 ご意見承ります。 また、他自治体の同意見状況踏まえ、2.0版で定義した機能番号の実装区分については、2.0版改定時において更新する予定にございます。	反映しない	非該当
A 共通・その他	04 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	29	0211630	被保険者証の作成、発送の際に必要な出力機能（異動月の翌月以降）について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・被保険者番号（世帯主分離後）（世帯） ・被保険者番号（世帯主分離後）（個人） ・被保険者番号（世帯単位編集後）（世帯） ・被保険者番号（個人単位編集後）（個人） ・被保険者番号（新たに作成された）（世帯） ・被保険者番号（新たに作成された）（個人） ・被保険者番号（失効（返却義務））（世帯） ・被保険者番号（失効（返却義務））（個人） ・被保険者番号（有効期限更新）（世帯） ・被保険者番号（有効期限更新）（個人） ・被保険者番号（その他の変化による個人の減少）（世帯） ・被保険者番号（その他の変化による個人の減少）（個人） ・被保険者番号（世帯単位）（世帯） ・被保険者番号（個人単位）（個人）	○	○	○			令和6年4月1日		29	0211630	海外市	実装区分変更	業務上必要不可欠な機能であるため、実装必須機能としてほしい。	・ベンダーデ・オプション機能は原則導入しない方針であるため、必要であるにも関わらず機能が行使できない。 ・機能が行使できない。業務上支障が生じ、業務効率化をはかりの目標にして掲げてシステム標準化の本旨が	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見についてご提案いただきまして、誠にありがとうございます。 ご意見承ります。 また、他自治体の同意見状況踏まえ、2.0版で定義した機能番号の実装区分については、2.0版改定時において更新する予定にございます。	反映しない	非該当
A 共通・その他	04 EUC機能	監査項目出力機能	変更なし	30	0211631	被保険者証の作成、発送の際に必要な出力機能（異動月の翌月以降）について、以下の情報を出力できること。 ■出力項目 ・異動年月日（世帯） ・異動年月日（個人） ・異動事由（世帯） ・異動事由（個人） ・異動者人数入力欄（世帯） ・異動者人数（世帯） ・異動者人数（個人） ・異動者人数（世帯単位） ・異動者人数（個人単位

①質問自治体名 記入必須	②帳票名 記入必須	③該当箇所 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩帳票サンプルの提供	⑪意見根拠（法令・通知等）	検討分類	検討方針詳細	標準仕様書への反映	検討会での論点化
株式会社IJC	49.保護決定通知書	51備考	機能修正	備考欄の印字例に加算の内容が追加されているが、表現変更を希望します。	加算額については、既存の印字項目の扶助額に含まれるため、今回追記されている「〇〇加算について世帯の〇〇に〇〇円認定します。」をそのまま印字すると加算額をさらに追加で支給されると誤解を受けることを懸念します。	「上記金額には、〇〇加算について世帯の〇〇に〇〇円認定したものを含みます。」の表現としてはいかがでしょうか。	実績なし	実装なし	なし	なし	検討対象	ご意見を踏まえ、以下のように印字編集条件を修正します。 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 上記金額には、〇〇加算について世帯の〇〇に〇〇円認定したものを含みます。 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－	反映済み	非論点
北日本コンピューターサービス株式会社	49.保護決定通知書	51備考	機能修正	・「加算等」は、介護保険料加算、特別徴収　の2つを想定しているが「等」はどの範囲を示すのかあいまいなため、具体的に示すべき。	・「等」はどの範囲を示すのかあいまいなため	・備考（追給額、返還額の内容、収入充当額、収入充当先、加算（介護保険料加算、介護保険料加算特別徴収）を含む）	実績なし	実績なし			検討対象	ご意見を踏まえ、以下のように印字編集条件を修正します。 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 備考（追給額、返還額の内容、収入充当額、収入充当先、加算（介護保険料加算、介護保険料加算特別徴収）を含む）について、 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－	反映済み	非論点
北日本コンピューターサービス株式会社	49.保護決定通知書	51備考	機能修正	・印字例は以下であるが、印字すべき内容はどこまでか？ 　印字例：「〇〇加算について世帯の〇〇に〇〇円認定します。」 例えば、「〇〇加算について〇〇円認定します。」などは問題ないか。	・印字すべき内容があいまいなため。（[加算名称、誰に、いくら認定したか]など印字すべきポイントがあれば、提示いただきたい。）		実績なし	実績なし			検討対象	ご意見を踏まえ、以下のように印字編集条件を修正します。 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 上記金額には、〇〇（加算名称）加算について世帯の〇〇（加算対象者）に〇〇（加算額）円認定したものを含みます。 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－	反映済み	非論点
福岡市	167.保護金品等を徴収金の納入に充てる旨の申出	その他	その他	・本申出書に対する自治体側の決定通知の追加	・申出書に対して、相手方に通知が必要であるのではないかと考えているため。		実績なし	実装なし			検討対象	本申出書による徴収金の支払いに充当する旨の申出書については、「49.保護決定通知書」により決定通知を行う運用を想定しております。 よって、本申出書に対する決定通知書は特段不要と認識しております。	反映しない	非論点
福岡市	168.履行延期（分割延納）承認通知	新たな項目「（備考）」の追加	その他	・審査請求等の教示文の追加	・本決定も行政処分となるため、審査請求等の教示文が必要であるのではないかと考えているため。		実績なし	実装なし		地方自治法施行令第171条の6	検討対象	ご意見として承知しました。 一方で、システム印字項目「その他」で代用可能と考えるため、「備考」の追加は想定していません。	反映しない	非論点
福岡市	169.分割納付承認通知書	新たな項目「（備考）」の追加	その他	・審査請求等の教示文の追加	・本決定も行政処分となるため、審査請求等の教示文が必要であるのではないかと考えているため。		実績なし	実装なし		地方自治法施行令第171条の6	検討対象	ご意見として承知しました。 一方で、システム印字項目「その他」で代用可能と考えるため、「備考」の追加は想定していません。	反映しない	非論点
飯塚市	89.精神疾患入院要否意見書	17.医療機関　医療機関コード	機能追加	医療機関コードは「都道府県番号＋点数区分＋7桁の番号」のみではなく、自治体が独自で割り振っている医療機関番号も印字させてほしい	医療券発行一覧表の出力条件の「医療機関コード」は自治体独自が割り当てた番号なので、一覧表と実際の帳票を並び変えて確認作業を行うことに著しい支障が出ている。	医療機関コードの解釈に指定医療機関コードまたは自治体独自の医療機関コードを印字できるようにしてほしい	実績なし	実装あり			検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定していますので、帳票詳細要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
飯塚市	88.医療要否意見書	18.医療機関　医療機関コード	機能追加	医療機関コードは「都道府県番号＋点数区分＋7桁の番号」のみではなく、自治体が独自で割り振っている医療機関番号も印字させてほしい	医療券発行一覧表の出力条件の「医療機関コード」は自治体独自が割り当てた番号なので、一覧表と実際の帳票を並び変えて確認作業を行うことに著しい支障が出ている。	医療機関コードの解釈に指定医療機関コードまたは自治体独自の医療機関コードを印字できるようにしてほしい	実績なし	実装あり			検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定していますので、帳票詳細要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
倉吉市	49.保護決定通知書	18.決定した理由	その他	・複数行印字しても、1ページに収まるよう印字してほしい。または、表示できる行数を増やしてほしい。	・見やすさを重視するため。通知を受け取った方が見落とすの可能性があるため。		実績なし	実装なし			検討対象	ご意見として承知しました。 一方で、他の印字項目の記載量によっては、1ページに収まりきらない場合も考えられることから、印字編集条件に反映することは想定していません。	反映しない	非論点
旭川市	34.戸籍謄本等発行依頼書	全体	その他	法務省民事局民事第一課が示している戸籍謄本等の公用請求の際に用いる標準様式を使用すべきではないか。	「令和6年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和6年12月24日閣議決定）において、地方公共団体の負担軽減等を目的として、標準様式が定められた経緯がある。 福祉事務所だけではなく、戸籍担当課窓口の業務負担軽減も検討すべきであると考えるため。	法務省民事局民事第一課が示している戸籍謄本等の公用請求の際に用いる標準様式	実績なし	実装なし	別添のとおり提供あり	「戸籍謄本等の公用請求の際に用いる標準様式について（協力依頼）」（令和7年4月11日法務省民事局民事第一課事務連絡）	検討対象	ご意見として承知しました。 現在、以下の事務連絡にもとづき、国又は地方公共団体の機関による請求書（住民票の写し・住民票の除票の写し）.docx、国又は地方公共団体の機関による請求書（戸籍の附票の写し・戸籍の附票の除票の写し）.docxの様式を踏まえ、生活保護システム標準仕様書の帳票レイアウト（戸籍謄本等発行依頼書）の変更を検討しています。 令和７年３月13日　総務省自治行政局住民制度課 住民基本台帳法に基づく国又は地方公共団体の機関の請求による住民票の写し等の交付事務に関する標準様式（令和5年度地方分権改革に関する提案募集関係）について	反映済み	非論点
熊本市	49.保護決定通知書	所属係	実装区分変更	所属係はオプションにしてほしい	本市においてケースワーカーは班ごとにわかれており、所属係がないため。 所属係が必要な自治体のみ表記できるようにしていただきたいです。	所属係はオプション区分に変更	実績なし	実装あり	なし		検討対象	ご意見を踏まえ、所属係の印字編集条件に、印字有無を選択できる旨を記載します。	反映済み	非論点

熊本市	49.保護決定通知書	決定内容	機能修正	停止・廃止についても表示ができるようにしてほしい	停止・廃止については通知書があるものの、返還額に関する情報が載っていない。本来であれば、この通知書で詳細な情報を載せた上で、通知を送らなければなぜ返還が必要となるのかわからないため ※遡って停止・廃止を行う際には返還が生じるため	・保護開始に該当する場合は、「保護開始」を印字する・保護変更に該当する場合は、「保護変更」を印字する。保護停止のに該当する場合は「保護停止」を印字する。保護廃止に該当する場合は「保護廃止」を印字する。	実績なし	実装あり	なし		検討対象	ご意見を踏まえて、今後検討会において「70.保護廃止（停止）通知書」に保護廃止時および停止時における最低生活費、収入充当額、保護決定額、返還額を追加することが望ましいか検討を行う想定です。	反映しない	非論点
熊本市	49.保護決定通知書	決定内容	実装区分変更	地区担当者をオプションに変更してほしい	本市の決定通知書においては地区担当者名の情報は入れていない。保護決定はそもそも福祉事務所として決定したものであり、保護決定通知書に地区担当者名があることで、地区担当者の行政職員が異動後も不当な要求などを受ける可能性が考えらえる。そもそも生活保護受給者は家庭訪問等を行うため、担当者はほとんどすでに知っており、福祉事務所に連絡すれば担当者にもつなげることが可能であるため、決定通知書に載せる必要性がない。 また、複数で担当している場合もあり、その際は1人のみなのか、複数人全員の名前が乗るのかわからない。他自治体においても地区担当者を入れていないところが多くあり、決して独自カスタマイズではない。地区担当者を入れたい自治体は載せるようにし、載せたくない自治体は載せないようにしてほしい。	必須からオプションへ変更	実績あり（第1回）	実装あり	なし		検討対象	ご意見を踏まえ、印字編集条件に、印字有無を選択できる旨を記載します。	反映済み	非論点
渋谷区	49.保護決定通知書	59電話番号	機能追加	電話番号の後に内線番号の追加をしたい	当区では電話番号は代表電話で表記し、内線番号にて問合せ係を表記しているため	電話番号＋内線番号●●●●	実績なし	実装あり	決定通知に限らず、共通事項として依頼するため、サンプル提供なし	行政手続の適正性・透明性の観点から、問い合わせ連絡先の明記は強く推奨される実務慣行であるため。	検討対象	ご意見から、自治体独自のカスタマイズ要望と認識いたしました。 問い合わせ連絡先の明記という観点であれば、係直通の電話番号等を記載頂く運用などもご検討ください。	反映しない	非論点
八街市	49.保護決定通知書		機能追加	・開始、停廃止の通知にケース番号を印字してほしい。	・変更決定通知には印字されており、ケース番号で管理する事項が多いため。		実績なし	実装あり	別添のとおり提供あり		検討対象	49.保護決定通知書には、システム印字項目にケース番号（No.53）を設定しています。	反映しない	非論点
八街市	156.63条返還金決定通知 159.78条徴収金決定通知		機能追加	・ケース番号を印字してほしい。	・債権管理をExcel管理しており、ケース番号で検索しているため。		実績なし	実装あり	別添のとおり提供あり		検討対象	ご意見として承知しましたが、他自治体の回答状況を踏まえ、システム印字項目にケース番号は追加しない想定です。	反映しない	非論点
八街市	生活保護費支給内訳書		機能追加	・支給年月を記入できる欄を追加してほしい。	・現金支給や現金書留支給の場合、いつ渡したかを管理するために必要。		実績なし	実装あり	別添のとおり提供あり		検討対象外（理由不明確）	ご意見の対象の帳票が不明なため、判断が出来ませんでした。	反映しない	非論点
明石市	182.生活保護受給証明書	8受給者情報	機能追加	・停止期間を出力できるようにしてもらいたい。	・他機関から受給証明書を作成する際、停止期間について記載を求められることがあるため。			実装なし			検討対象	ご意見として承知しましたが、他自治体の回答状況を踏まえ、停止期間を出力する想定はありません。	反映しない	非論点
守口市	96.帳票レイアウト_医療券送付書	受領書にかかる文言を削除	その他	受領書にかかる文言を削除してほしい。	・本誌では、医療券の受領書を各医療機関に求めていないため。 「第5回全国意見照会QA集_20241016_01」のシート「生保_その他」B7行目で東京都が同じ要件を出しており、回答は、「3. 反映済み」となっていますが、帳票の詳細要件等を見ても変更がないように思えます。						検討対象	今回のご意見を踏まえて、該当の帳票「No.96.医療券送付書」においては、「下記のとおり医療券を送付しますので、ご確認の上、受領書を返送願いません。」という文言を自治体の運用に応じて出力が選択できるようにシステム印字項目化することを検討いたします。	反映済み	非論点
守口市	138.帳票レイアウト_生活保護法介護券送付書	受領書にかかる文言を削除	その他	受領書にかかる文言を削除してほしい。	・本誌では、介護券の受領書を各医療機関に求めていないため。						検討対象	今回のご意見を踏まえて、該当の帳票「No.138生活保護法介護券送付書」においては、「下記のとおり生活保護法介護券を送付しますので、ご確認の上、受領書を返送願います。」という文言を自治体の運用に応じて出力が選択できるようにシステム印字項目化することを検討いたします。	反映済み	非論点

※適宜、行を追加してご入力ください。【最終行を行選択　⇒　挿入】で追加可能です。

①質問自治体名 記入必須	②帳票名 記入必須	③該当箇所 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩帳票サンプルの提供	⑪意見根拠（法令・通知等）	検討分類	検討方針詳細	標準仕様書への反映	検討会での論点化
東京都	156_63条返還金決定通知	文言の変更	その他	「返還対象期間」の項目の追加	この記載がない場合、いつからいつまでの分の保護費が過支給になり返還対象になっているのか、被処分者が確認できず、審査請求においても審査請求人が有効な反論等ができない不都合が生じるため。 また、理由付記の不備にもなり得ると考える。	「返還対象期間」の項目の追加	実績なし	実装あり		行政手続法第14条	検討対象	ご意見を踏まえ、システム印字項目に「返還対象期間」を追加します。	反映済み	非論点
東京都	158_77条の2徴収金決定通知書	文言の変更	その他	「徴収対象期間」の項目の追加	この記載がない場合、いつからいつまでの分の保護費が過支給になり徴収対象になっているのか、被処分者が確認できず、審査請求においても審査請求人が有効な反論等ができない不都合が生じるため。 また、理由付記の不備にもなり得ると考える。	「徴収対象期間」の項目の追加	実績なし	実装あり		行政手続法第14条	検討対象	ご意見を踏まえ、システム印字項目に「徴収対象期間」を追加します。	反映済み	非論点
東京都	159_78条徴収金決定通知書	文言の変更	その他	「徴収対象期間」の項目の追加	この記載がない場合、いつからいつまでの分の保護費が過支給になり徴収対象になっているのか、被処分者が確認できず、審査請求においても審査請求人が有効な反論等ができない不都合が生じるため。 また、理由付記の不備にもなり得ると考える。	「徴収対象期間」の項目の追加	実績なし	実装あり		行政手続法第14条	検討対象	ご意見を踏まえ、システム印字項目に「徴収対象期間」を追加します。	反映済み	非論点

【回答票】その他

特定の機能や帳票に紐づけることができない標準化に対する全般の意見等がありましたら、下記に意見をご記入ください。
（特定の機能や帳票に紐づく意見につきましては、他シートの回答票に沿ってご回答ください。）
意見がない場合は記載不要です。

①質問自治体名 記入必須	②テーマ 記入必須	③該当箇所 記入必須	④意見のカテゴリ 記入必須	⑤ご意見等内容 記入必須	⑥ご意見等の理由・経緯 記入必須	⑦解釈案・代替案 （修正後の要件文案）	⑧過去意見照会における意見実績 記入必須	⑨貴自治体における現行システムでの実装有無 記入必須	⑩意見根拠（法令・通知等）	検討分類	検討方針詳細	標準仕様書への反映	検討会での論点化
株式会社IJC	帳票詳細要件	70 保護廃止（停止）通知書	その他	2024年1月に実施された第4回意見照会の回答いただきました内容について確認があります。 02_生保_全国意見照会_回答取りまとめ票_20240129_01.xlsxの【集計用】【回答票】帳票詳細要件シートに、 『・当該通知書に、戻入の内容（何月分、扶助の内容、金額、返金先）を印字するようにしてほしい。』という意見内容に対して、『ご意見について、帳票のシステム印字項目に備考欄を追加します。』という内容が記載されています。標準版仕様書の反映欄にも、『1.反映する』となっていますが、いつの改版で対応を予定されていますでしょうか。	システム開発にあたり、改修時期を確認したいため		実績あり（第4回）	実装あり		検討対象	2.2版における対応を想定しております。	反映済み	非論点
株式会社IJC	帳票詳細要件	（別紙4）帳票詳細要件.pdf 頁番号012　16.検診書 頁番号013～014　17.検診命令書	誤記・整合性	2024年1月に実施された第4回意見照会の回答いただきました内容について確認があります。 02_生保_全国意見照会_回答取りまとめ票_20240129_01.xlsxの【集計用】【回答票】その他シートに 『16.帳票詳細要件.検診書のNo.15問い合わせ先の福祉事務所郵便番号の印字編集条件などの記載欄には記載がないが、17.帳票詳細要件.検診命令書のNo.22問い合わせ先の福祉事務所郵便番号の印字編集条件には、「郵便番号」の文言も印字するという記載がある。 同じ項目だが、詳細要件にしたがって、帳票ごとに「郵便番号：」の表示の記載が異なるものとなってもよいか。あるいは、どちらも『郵便番号：』と表示されてよいのか。 また、他に別項目で同件がある場合も、同様に解釈してよいか。』という内容が記載されています。検討方針詳細欄にも、『1.1版で定義した各帳票の帳票詳細要件において、記載内容の整合性に不備があったことを認識しましたので、次版の改定時に整合性を確保いたします。』と記載されていますが、いつの改版で対応を予定されていますでしょうか。	システム開発にあたり、改修時期を確認したいため		実績あり（第4回）	実装あり		検討対象	2.2版における対応を想定しております。	反映済み	非論点
株式会社IJC	帳票詳細要件	（別紙4）帳票詳細要件.pdf ・頁番号154　184.介護扶助決定通知書 （別紙5）帳票レイアウト.pdf ・頁番号129　184.介護扶助決定通知書	誤記・整合性	2024年1月に実施された第4回意見照会の回答いただきました内容について確認があります。 02_生保_全国意見照会_回答取りまとめ票_20240129_01.xlsxの【集計用】【回答票】その他シートに 『介護扶助決定通知書について、タイトル下の文章に、「申請年月付で申請のあった生活保護法による介護扶助について、次のとおり決定したので通知します。」と敬示文の記載がある。 保護決定通知書や受給証明書については、同等箇所は、 外国人世帯の場合、文章を「「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」（昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局通知）に基づく生活保護の措置による」と表示する敬示文の表示の有無を制御する記載があるが、 同様の制御はしなくてもよいか。（通知書の表示、敬示有無の警告メッセージの表示等の改修）』という内容が記載されています。 検討方針詳細欄にも、『介護扶助決定通知書においては、外国人世帯における敬示文の表示有無の制御の必要性があることを認識しましたので、次版の改定時に帳票詳細要件を修正します。』と記載されていますが、いつの改版で対応を予定されていますでしょうか。	システム開発にあたり、改修時期を確認したいため		実績あり（第4回）	実装あり		検討対象	2.2版における対応を想定しております。	反映済み	非論点
姫路市	帳票レイアウト	二次元コード・バーコードの表示位置について	機能修正	・すべての帳票について、二次元コード・バーコード位置を表面右上に統一していただきたい。	・入力事務の作業効率向上のため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、帳票レイアウトの修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
姫路市	帳票詳細要件	帳票に印字される案内文等について	その他	・帳票詳細要件で示された箇所以外の案内文等の文言部分についても、任意で修正可能としていただきたい。また、ブランクも可能としていただきたい。	・例えば診療依頼書では「医療券の送付」という文言が使用されているが、オンライン導入済の医療機関等を考慮すると、必ずしも「送付」という表現が適切ではないと思料する。 他の帳票についても現況使用している帳票と文言が変わることで医療機関等に認識誤りを生じさせる恐れがあるため、文言については各自治体での調整の余地を残していただきたい。		実績なし	実装なし		検討対象	今回のご意見を踏まえて、該当の帳票「No96.医療券送付書」、と「138.生活保護法介護券送付書」においては、「下記のとおり医療券を送付しますので、ご確認の上、受領書を返送願います。」という文言を自治体の運用に応じて出力が選択できるようにシステム印字項目化することを検討いたします。	反映済み	非論点
姫路市	その他	給付券についての問い合わせ	その他	・業務フロー図で給付券との記載があるが、医療券や調剤券を総称した名称という認識で間違いないか。	・業務フロー図を理解していく中で疑問が生じたため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご認識のとおり、「給付券」とは、医療券や調剤券、装具券や介護券を総称した名称です。	反映しない	非論点
姫路市	帳票詳細要件	履歴管理機能	その他	各種帳票について履歴管理できる機能を必須としてほしい。特に、指定医療機関等の指定における変更・休止・再開等に関する過去の履歴は変更箇所の確認のために必要と思料する。	中核市において医療機関の指定等事務を行う際に変更箇所の確認を行っているため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見については、機能ID:0210956「帳票の発行履歴を管理できること。」という機能で対応できるものと認識しております。	反映しない	非論点
姫路市	帳票レイアウト	フリー入力範囲の拡張	その他	介護認定審査会結果回答書など、選択可能な項目のある各種帳票について、「その他」など、フリー入力できる項目を可能な範囲で追加していただきたい。	例外的な事例に対応するため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、帳票レイアウトの修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
江戸川区	その他	事務監査における都道府県との協議依頼について	その他	監査については実施要領に基づかない都道府県独自のデータ項目や検査項目の実施は求めないように通知を出していただきたい。もしくは実施要領を改定いただき仕様書に反映していただきたい。	監査機能が実装されているが、厚労省通知に基づき事務監査を実施している都道府県が仕様書に記載された機能要件で出力された様式ではなく都道府県が指定する様式を出すように指示をされている。標準化の意義に反し監査の意味である効率化にも反しているため都道府県で求めるものは統一していただかなければ監査機能が有効に活用できない。		実績あり（第5回）	実装なし	生活保護法施行事務監査の実施について（平成12年10月25日）厚生省社会・援護局長通知	検討対象	監査は、生活保護法施行事務監査実施要綱に基づき実施するものですが、管内で抱える課題等の理由により、その目的の範囲内で厚生労働省監査と都道府県監査で監査資料等に差異が生じることもあり得ます。 また、都道府県独自の監査項目についてはEUC機能などを活用いただき、監査に必要な情報を集計するなどをして頂くことを想定しております。	反映しない	非論点
港区	その他	機能別連携仕様	誤記・整合性	連携ID「023o055/023o057」について、 Input側の機能別連携仕様（生活保護）では実装類型が「◎（必須）」ですが、Output側の介護保険では「〇（オプション）」になっています。 機能別連携仕様（介護保険）Outputを実装類型「◎」としてほしい。	連携項目について、生活保護Sv と介護保険SVの意見が食い違い、原因調査したところ、機能別連携仕様の実装類型が異なっていたことがわかりました。		実績なし	実装あり		検討対象	・介護保険の機能別連携仕様（連携ID：023o055／023o057）の実装類型につきましては、介護保険標準仕様書における機能要件の機能ID「0230018」の実装区分に準じて、標準オプション機能として規定されていることを確認しております。 ・標準オプション機能を実装必須機能へ変更することは、開発への影響も大きいため、厚生労働省から介護保険システム側への実装類型の変更は変更を行わないことといたします。	反映しない	非論点
東京都台東区	帳票一覧	1.4. 29条調査	機能追加	29条調査（ケース記録送付依頼書）を追加する。	他自治体で保護受給歴がある方について保護の実施及び決定の参考にするため、福祉事務所長名で過去に保護の受給歴のあった福祉事務所に対してケース記録等の資料一式の提供を依頼している。当該業務ほどの福祉事務所でも実施しているものであり、生活保護システムから出力する機能がないと内部の文書管理システムで起案する必要があり、個人情報の管理上適切ではないため。		実績なし	実装あり	生活保護法第29条	検討対象	他自治体から、被保護者の過去のケース記録等を取得する場合は「26_29条調査依頼書（その他）」を活用頂くことを想定しております。	反映しない	非論点
東京都台東区	機能要件	8.1. 他システム連携	機能追加	医療機関等向け中間サーバーから提供される「マイナンバーカードの初回登録・有効期限状況一覧ファイル」を取り込む機能と基本データリストに初回登録に関する項目を追加し、画面上で確認できるようにする。	システム上で確認できないと対象者がオンライン資格確認の利用が可能か判断することができないため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点

東京都台東区	帳票レイアウト	医療券、調剤券、要否意見書、介護券	機能修正	要否意見書及び医療券・調剤券・介護券等について、各帳票の左上に宛先を印字するよう修正する。	現行システムの医療券や調剤券、介護券は帳票の左上に宛先を印字している。送付書を別様式と定義すると1枚の券を発送するのに用紙が2枚必要になり、用紙やトナー代などの消耗品費が現状より大幅に増加してしまうため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、帳票レイアウトの修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
東京都台東区	その他	8.1. 他システム連携	その他	生活保護標準仕様書及びデータ連携標準仕様書上実装必須となっている連携について、現行システムで連携しているもののみ連携し、現在連携していないものについては標準化後も実装しないとベンダーから説明を受けており、どのように対応すればいいかなやんでいる。標準仕様書の本編や基本方針等に改めて考え方を整理の上明記をしてほしい。	実装必須のものが実装されない場合標準システムの稼働判定を適切に実施できないため。		実績なし	実装なし		検討対象	標準仕様書及びデータ連携標準仕様書において、実装必須と定めている機能は、現行システムでの連携有無を問わず、実装していただく必要があります。	反映しない	非論点
東京都台東区	その他	8.2. 他システム連携	その他	生活保護標準仕様書の機能要件では実装必須機能として管理項目に記載されているものが、基本データリストで実装必須になっていないものがあるため、疑義が生じている。標準仕様書間の整合性を取るようにしてほしい。	実装必須のものが実装されない場合標準システムの稼働判定を適切に実施できないため。		実績なし	実装なし		検討対象	標準仕様書の機能要件で実装必須の機能として管理項目に記載しているものは、基本データリストでも実装必須にするよう、デジタル庁と連携して整合性を図ります。	反映する	非論点
東京都台東区	その他	本編、基本方針	その他	現行システムのサーバOSのMSサポート期限が令和9年1月で終了する自治体の中で、現行システムを ガバメントクラウド上に移行する対応を検討をしている自治体があると聞いている。標準システムの稼働がサーバのサポート期限に間に合わない場合、暫定的にそのような対応も可能なのか。現実的にサポート終了までに標準システムの稼働が間に合わずガバメントクラウドに移行できない場合、サーバをリプレイスするかのまま標準化まで現行のサーバを使いつづけるかは各自治体の判断になるのか。	委託しているアイネス社の生活保護システムが特定移行支援システムとなり令和9年1月に標準システム稼働を延期しているが、今後リソース不足によりさらに稼働時期が延期される可能でもゼロではないため。		実績なし	実装なし		検討対象	サーバーOSのサポート終了までに標準システムの稼働が間に合わず、ガバメントクラウドに移行できない場合について、サーバをリプレイスするかそのまま標準化まで現行のサーバを使いつづけるかは各自治体の判断によるところと認識しております。	反映しない	非論点
東大和市	機能要件	収納消込	機能追加	生成したQRコードを読み込んで消込データを作成する機能を追加してほしい	納入通知書のデータを手入力せず収納できるため人為的ミスが減少するため		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
東大和市	機能要件	保護登録	機能追加	都営住宅の年度使用料のデータをCSV等で取り込み、一括で認定変更する機能を追加してほしい	都営住宅については年度毎に住宅使用料の年額変更があり、1CWあたり50ケース程度の認定変更が生じる場合がある。一括設定ができると膨大な作業量が削減される。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
東大和市	機能要件	訪問管理	機能追加	月別の訪問未実施ケースを一覧で参照する機能の追加	訪問管理上、訪問計画月であるが訪問が未実施であるケースを抽出する機能が必要である。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容については、EUC機能を用いることで実現することも可能と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
東大和市	機能要件	帳票出力機能	機能追加	宛名票の出力機能を追加してほしい。備考欄として自由記入欄を設けてほしい	検診命令書やその他任意の様式を受給者及び関係機関に送付する必要がある為。また連絡事項等を備考欄として自由記入できる部分を設けてほしい		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
狛江市	その他	データ抽出における各カテゴリ内の項目について	機能追加	当市では北日本コンピューターサービス「ふれあい」を使用しており、R7．3月より標準化移行しています。これまで、データ抽出において、抽出要件（項目）をカスタマイズし、電子決裁で活用しているアップロードデータの記録との紐づけ有無を確認していましたが、標準化移行によりこのデータ抽出が行えなくなっています。このことから、アップロードデータ（申請書類）が記録への紐づき有無確認が容易に行えない状況となっています。	左記と同様となりますが、標準化移行により、これまで工夫をすることで賄ってきた機能が失われ、適正な事務遂行に支障を来たしていたため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
大阪市	機能要件	大項目：1. 生活保護申請・決定（変更等含む）	機能追加	民営住宅代理納付の決定時に家主に通知する決定通知書、変更決定通知書、中止通知書の発行機能の追加が必要であると考える。	家主に対しても決定内容の通知が必要であるため。	民営住宅代理納付の決定・変更・中止時に家主等へ通知する住宅扶助代理納付決定通知書・住宅扶助代理納付変更通知書、住宅扶助代理納付中止通知書を発行すること。	実績なし	実装あり	生活保護法第37条の2に規定する保護の方法の特例(住宅扶助の代理納付)に係る留意事項について	検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。 なお、家主に対する決定通知については、被保護者宛の決定通知等を用いることで代用することも想定しております。	反映しない	非論点
大阪市	機能要件	大項目：5. 経理 中項目：5.6. 戻入	機能追加	民営住宅代理納付に戻入に発生した場合に、家主に対する戻入通知書の発行機能の追加が必要であると考える。	民営住宅代理納付を行っている場合には、保護変更等により発生した戻入の請求先が家主となるため。	民営住宅代理納付について、家主等へ代理納付で支給した住宅扶助費または共益費を遡出戻入した場合には、代理納付戻入通知書を発行すること。	実績なし	実装あり	生活保護法第37条の2に規定する保護の方法の特例(住宅扶助の代理納付)に係る留意事項について	検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。 なお、家主に対する決定通知については、被保護者宛の決定通知等を用いることで代用することも想定しております。	反映しない	非論点
大阪市	機能要件	大項目：　8. 共通・その他 中項目：8.1. 他システム連携 機能名称：健康管理システム連携 機能名称桂書：4 機能ID：0211567	機能修正	健康管理システムからの健診情報との突合は基本的に基本4情報で行うが、突合不可データの個別突合も行う必要があると考える。	本市では、健康管理システムから基本4情報にて突合処理を行っているが、国からの要綱通り、突合できないデータについては、人の目で確認しオンライン画面より個別に突合していたため。	健康管理システムから、健診情報の突合のための基本4情報を取り込みできること。ただし、基本4情報での突合ができない場合には、個別に選択として突合ができること。 【管理項目】 ・カナ氏名 ・生年月日 ・性別 ・住所	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
福岡市	機能要件	支給	機能追加	生活保護を受給している被保護者を対象として、生活保護法の範囲外の支給を実施している。当該法外援護の支給のため、個別に支給項目を設定できること（パラメータを保有すること）を可能としてほしい。	第3回全国意見照会で新宿区が同様の意見を提出しているが、本市も法外援護の支給項目がある。また、法外援護の支給処理を標準化前の生活保護システム内で行っている自治体は他にも多くあると想定される。必要な機能が標準化によって、なくなることがないようにしていただきたい。	オプション機能として、支給項目のパラメータの追加を可能とする旨の機能要件を追加。	実績なし	実装あり		検討対象	生活保護法に規定のない支給事務については、標準準拠システムの対象範囲外と認識しております。 ご意見については、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
福岡市	機能要件	支給	機能追加	公営住宅の代理納付について、共益費も可能とし、家賃と併せて共益費も公営住宅担当へ代理納付することを可能としてほしい。	従来、入居者により組織された管理組合が共益費を徴収していたが、高齢化やコミュニティの希薄化等により、管理組合の負担感が大きくなっていることから、令和8年度から一部の市営住宅を対象に市が共益費の徴収を行っている。他都市でも同様の事例があり、今後拡大していくことが想定されるため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
福岡県	本編	p.23	機能修正	CSVによる出力機能は必須である。	各種調書・実績報告において、現用中のシステムにはCSV出力機能がないため、紙帳票から手作業による集計となっており事務負荷が過大となっている。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見については、EUC機能を用いることで対応可能と想定しておりますので、機能要件の修正・追加、仕様書本編の記載の修正等は行わない方針です。	反映しない	非論点

福岡県	業務フロー	一覧	機能追加	厚生労働省による監査や都道府県による施行事務監査、会計検査等の調書出力機能が必須である。	現用中のシステムにはデータの蓄積・出力機能がなく、毎年度、厚生労働省による監査や都道府県による施行事務監査、会計検査等の調書作成に多大な時間と労力を費やさせられている、これらに必要なデータを常時蓄積し、所要の時期に任意の対象期間で所要の様式に集計・出力する機能が必須である。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。 なお、機能要件「8.4. EUC機能」の「監査項目出力機能」で、任意の期間における監査項目の出力は可能のため、当該機能をご活用ください。	反映しない	非論点
福岡県	業務フロー	一覧及びp.85	機能追加	次のような、毎年度あるいは年度内に複数回要求される「事業効果額報告」の作成機能が必須である。 〇補助金により実施する事業の効果額報告 ・課税調査 ・資産調査 ・扶養義務調査 〇就労支援事業の効果額報告 〇金融機関本店等に対する一括照会の実施状況	現用中のシステムにはデータの蓄積・出力機能がなく、毎年度終了ごと、あるいは年度内でも複数回、左記のような事業効果額の報告が厚生労働省等から要求される都度、集計・回答書作成に多大な時間と労力を費やさせられている、これらに必要なデータを常時蓄積し、所要の時期に任意の対象期間で所要の様式に集計・出力する機能が必須である。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見については、EUC機能を用いることで対応可能と想定しておりますので、機能要件の修正・追加、仕様書本編の記載の修正等は行わない方針です。	反映しない	非論点
福岡県	業務フロー	全般	その他	市町村の業務システムとの連携	「住民記録システム」と連携するという前提で構築しようとしているようだが、都道府県が所管する甚態の生活保護業務についてはどうなるのか。		実績なし	実装なし		検討対象	管内の市区町村の住民記録システムと連携が可能な場合に限り、連携されることを都道府県では想定しています。 そのため、過去の意見照会を踏まえて当機能要件は標準オプション機能に変更をしております。	反映しない	非論点
福岡県	業務フロー	全般	その他	紙帳票の削減	「ケース記録票」「保護台帳」「扶養義務者台帳」等の紙出力が想定されているが、画面上で見るようにはならないのか。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見を頂いた帳票等については、機能要件上において「以下の帳票を作成、もしくは帳票が保有する情報をシステム上の画面で確認できること。 ・ケース記録票」と記載しており、紙出力することも、画面上で確認することも可能としております。	反映しない	非論点
福岡県	業務フロー	p.7～9 金融機関調査	機能追加	オンライン上の対応を求める金融機関への対応	調査依頼書は紙出力を想定しているようだが、実際には金融機関側は紙文書ではなくオンライン上での対応を求める機関が増加している。これらに対応する機能は設けられるのか。		実績なし	実装なし		検討対象	機能要件としては、機能ID：021123「金融機関の照会方法のデジタル化に対応できること。」として定義をしております。	反映しない	非論点
飯塚市	機能要件	3.医療扶助	機能追加	社会保険の有効期間中の医療券発行において、適用の有無を一覧で確認できる機能を追加してほしい。	バーコードで消込をした医療扶助登録ではすでに登録済みの他法情報で自動で反映されない。このため、単独・併用が誤って登録されてしまう事態が現行システムでも発生している。このような事態を防ぐために、他法登録の整合性を検証する機能が必要である。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
倉敷市	機能要件	医療券・調剤券の交付	機能追加	医療券・調剤券登録画面等において、csvデータ取り込み機能を追加してほしい。	医療機関等からの医療券等の依頼を将来的に電子申請とすることを検討しているため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
倉敷市	機能要件	医療扶助オンライン資格確認	機能追加	資格確認実績ログの薬局からの情報には処方元医療機関情報を表示することを必須化してほしい。	医療扶助は被保護者の申請に基づくという委託のルールは承知しているが、調剤券は薬局からの申し出が主である。 調剤薬局は医療扶助オンライン資格確認システム導入メリットとして、福祉事務所へ調剤券の依頼をしなくてもログ情報を確認し次第、福祉事務所が調剤券を発行することを期待しているが、現行において処方元医療機関をログ情報に表示することは仕様になく、実装できておらず、ログ情報から調剤券を発行できないため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
倉敷市	機能要件	医療扶助オンライン資格確認	機能追加	資格確認実績ログをcsv出力できることを必須化してほしい。	実績ログから頻回受診傾向の早期発見することを厚生労働省も推奨しているが、ログ情報をcsv出力できることが仕様になく、実装されていないため、 データの抽出や編集が困難であり、作業に時間がかかるので頻回受診傾向の早期発見ができるような状況にないため。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
北海道北広島市	その他	被保護者に対して発行可能な生活保護費明細の作成	機能追加	システム上、被保護者に対する生活保護費の支給明細の発行を可能なものとしていただきたい。	被保護者から、生活保護費の支給明細（金額内訳）を求められることがあり、現在は独自の様式で発行しているため、これをシステム上発行可能なものとしていただきたい。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
富士通Japan（株）	業務フロー	eLTAXとの連携全般について	その他	業務フローをご提示ください。	今回業務フローが提示されていませんが、eLTAXとの連携が生活保護業務とどのように紐づくのかを確認したいため。	業務フローの提示	実績なし	実装なし	-	検討対象	地方税共同機構が作成している、共通納税システム（eLTAX）公開仕様書等をご確認ください。 なお、公開仕様書については厚生労働省保護課から共有することが可能のため、厚生労働省保護課までお問い合わせください。	反映しない	非論点
仙台市	その他	各種機能要件・帳票一覧・帳票詳細要件・帳票レイアウト・本編について	機能追加	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき支援給付を行う特定中国残留邦人等について、各種機能要件等仕様にオプション機能として追加していただきたい。	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（以下「当該法律」という。）に基づき支援給付を行う特定中国残留邦人等について、当該法律に特別の定めがある点か、支援給付については、生活保護法の規定によることとされていることから、生活保護システムのオプション機能の一環として提供されることで、業務の利便性が向上するため。		実績なし	実装あり	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律	検討対象	中国残留邦人支援給付に関する業務は、標準化の対象外の業務となっております。 よって、機能要件の指定業務通知書は生活保護法に基づく指定のみを想定しております。 なお、生活保護システムのカスタマイズに繋がらない場合は、生活保護システムをもちいて中国残留邦人等支援給付事務を行って頂くことは可能となっております。	反映しない	非論点
仙台市	機能要件	8.4.EUC機能	機能追加	地区、または地区担当員ごとに世帯名簿を照会・出力できる機能を追加していただきたい。	家庭訪問実施時ほか、地区担当員は自身の担当地区の被保護世帯の情報を把握できる一覧表を所持していたほうが業務の利便性が向上するため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見については、EUC機能を用いることで対応可能と想定しておりますので、機能要件の修正・追加等は行わない方針です。	反映しない	非論点
仙台市	機能要件	5.7.経理状況報告	機能追加	診療報酬の登録・修正・削除・照会について、福祉事務所単位ではなく本庁（自治体）単位で入力等行えるよう機能を追加していただきたい。	診療報酬は福祉事務所（本市においては行政区）ごとではなく、自治体を保険者として一括で支払基金への概算払いへの支出を行っているため、福祉事務所単位での診療報酬額を算出することが困難であるため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
仙台市	機能要件	8.5.帳票出力機能	機能追加	保護の受給証（支給票）を出力する機能を追加していただきたい。	保護の受給証（支給票）について、現状窓口払い時の支払い確認及び緊急時等の医療機関受診時の証明として用いられているため、今後オンライン資格確認が普及するにせよ、マイナンバーカードの取得が困難な被保護者等を鑑みると、必要と思われるため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見については、「182_生活保護受給証明書」を用いていただくことを想定しております。	反映しない	非論点
仙台市	機能要件	8.8.ケース記録機能	実装区分変更	「取り込んだイメージデータは起案時に添付できること」及び「スキャナやOCRで電子化したイメージデータを取込みできること」について、実装必須機能としていただきたい。	今後ケースワークのDX化にあたって、挙証資料等としてイメージデータの取込や起案は必須であることが見込まれるため、これの実装区分を変更していただきたいと考えるもの。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見について把握いたしましたが、現時点で実装区分を必須に変更すると、開発遅延につながる可能性がございます。 また、他自治体の回答状況も踏まえ、2.0版で定義した機能要件の実装区分については、2.2版改定時において変更する予定はございません。	反映しない	非論点
佐賀県	帳票レイアウト	保護決定通知書	機能追加	各種加算額の内訳を決定通知書に印字できるようにしたい。	障害者加算等の加算漏れがあったため、再発防止の一環として、被保護者へ加算の明細を提供したい。		実績なし	実装なし		検討対象	保護決定通知書において被保護者の加算額の表記が可能なように帳票要件を修正する予定です。	反映しない	非論点
佐賀市	機能要件	決定通知書等の補足資料	機能追加	支給・加算状況の明細書発行	支給内容の変更や各種加算の計算など、被保護者が詳細を知りたいと希望したときに明細書を発行できるようにしてほしい。		実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
佐賀市	帳票レイアウト	【帳票】医療要否意見書（入院・外来）	機能追加	決裁押印欄を追加してほしい。	紙決裁を行う際の押印欄が必要。	保護決定調書のように、上部または下部に決裁欄を設ける。	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
佐賀市	帳票レイアウト	【帳票】給付要否意見書（所要経費概算見積書）	機能追加	決裁押印欄を追加してほしい。	紙決裁を行う際の押印欄が必要。	保護決定調書のように、上部または下部に決裁欄を設ける。	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点

佐賀市	帳票レイアウト	【帳票】生活保護法介護券	機能追加	左上部に送付先住所を挿入できるようにしてほしい。	介護券情報と合わせて送付先を印字することで1枚発送ですんでいたが、送付先情報を印字できなくなると、送付先情報を別紙に印刷・封入する作業や封筒に印字する作業が必要となる。	介護券左上のスペースを広げ、送付先情報を印刷できるようにする。	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
佐賀市	帳票レイアウト	【帳票】生活保護法医療券・調剤券	機能追加	左上部に送付先住所を挿入できるようにしてほしい。	医療券・調剤券情報と合わせて送付先を印字することで1枚発送ですんでいたが、送付先情報を印字できなくなると、送付先情報を別紙に印刷・封入する作業や封筒に印字する作業が必要となる。	医療券・調剤券左上のスペースを広げ、送付先情報を印刷できるようにする。	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
熊本市	機能要件	保護費の支払先（被保護者、代理納付先、業者、保護施設等）を登録・修正・削除・照会できること	機能追加	住宅費代理納付を開始する場合と中止する場合に不動産会社等にその旨を伝える通知書が必要である。 また、開始する際には被保護者が死亡した場合において返還が発生する可能性があることを盛り込むとともに不動産会社等にも通知が送れるようにしていただきたいです。	現在、住宅費代理納付を行う際に本人への決定通知書はあるが、送付先である不動産会社等へ代理納付を開始・中止する際に通知を送るものがなく、不動産会社が困ることになるため。 また、被保護者が支給日後に死亡したことがわかり、保護費の返還が必要となった際には振り込んだ住宅費を不動産会社等には返還をしていただく必要が出てくるが、返還しないトラブルも起こっているため、返還が必要な場合があることを通知書に記載し、トラブルを回避する必要性がある。 これは独自カスタマイズでなく、どの自治体にも必要なものである。	保護費の支払先（被保護者、代理納付先、業者、保護施設等）を登録・修正・削除・照会できること また、住宅費代理納付を開始した場合や中止する場合は通知書を発行できること。	実績なし	実装あり	生活保護法第37条の2および生活保護法施行令第3条の規定	検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
熊本市	機能要件	なし	機能追加	医療機関や調剤薬局で緊急で受診が必要な場合に生活保護を受けていることがわかる証明書（受給者証）を発行する必要がある。	マイナンバーの不具合が発生した場合、10割の医療費を払わせる医療機関がいる中で生活保護世帯は支払いをすることが困難であり、トラブルに陥ってしまう可能性が極めて高い。 また、休日等で緊急に受診する場合が生じた際に生活保護であることがわかるものがなければ医療機関側は生活保護かどうか確認しようがない。マイナンバーカードを持たない生活保護受給者が一定数いるため、対応が必要である。なお、自治体によって呼び方は違うものの、同じような受給者証は多くの自治体で利用されており、独自のカスタマイズではない。	以下のことがわかる受給者証の発行ができること。 ①福祉事務所名 ②氏名・氏名カナ ③住所 ④受給者証の有効期間 ⑤健康保険等の有無 ⑥交付年月日 ⑦福祉事務所の連絡先	実績あり（第5回）	実装あり	なし	検討対象	休日夜間等に医療機関を受診する場合は、医療券なしでも受診が可能ですが、医療費を10割で請求するかは病院次第という認識です。 自治体においては、受給者証を採用している自治体もいれば、採用していない自治体もいると認識しているため、自治体の運用によって差異が生じている部分であり、自治体の独自運用と認識しております。	反映しない	非論点
熊本市	帳票レイアウト	保護台帳	機能削除	資産の状況、自動車の保有状況、生命保険の解約状況、自給・贈与の状況、負債の状況	ケース台帳の最初の1枚目に情報がすでに出ているため、2枚目以降に表示させる必要性がない	ケース台帳の2枚目以降にある右下の 福祉事務所名・地区名・地区担当者員名・ケース番号を削除	実績なし	実装なし	なし	検討対象	重複しているとご指摘を頂いた、福祉事務所名・地区名・地区担当者員名・ケース番号については、印刷時において、各帳票が同一の世帯であることを確認するために付しているものとなります。 よって、必要な項目であるため、削除は行わない方針です。	反映しない	非論点
熊本市	帳票レイアウト	保護台帳	機能削除	福祉事務所名・地区名・地区担当者員名・ケース番号が右下に表記されるようになっているが、不要である。	ケース台帳の最初の1枚目に情報がすでに出ているため、2枚目以降に表示させる必要性がない	ケース台帳の2枚目以降にある右下の 福祉事務所名・地区名・地区担当者員名・ケース番号を削除	実績なし	実装なし	なし	検討対象	重複しているとご指摘を頂いた、福祉事務所名・地区名・地区担当者員名・ケース番号については、印刷時において、各帳票が同一の世帯であることを確認するために付しているものとなります。 よって、必要な項目であるため、削除は行わない方針です。	反映しない	非論点
渋谷区	帳票レイアウト	返還金督促状	機能修正	廃止ケースについては、固定値で追加できるようにしたい。 所属係＋（任意のテキストを追加） 地区担当員名はブランクで運用する想定	当区では廃止ケースは管理係が担当しますので"管理係　債権担当"などを選択できるようにしたい。	所属係＋（任意のテキストを追加）	実績なし	実装あり	行政手続の適正性・透明性の観点から、問い合わせ担当の明記は強く推奨される実務慣行であるため。	検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
渋谷区	帳票レイアウト	返還金督促状	機能修正	債務決定年月日について、戻入および過年度戻入は、戻入決定年月日としたい。	当区では債務者が債権を特定しやすいように戻入決定日を通知しているため	過年度戻入は戻入決定日とする	実績なし	実装あり	消滅時効の管理（地方自治法 第236条）および「行政手続法第8条」により、過年度戻入においても債権が発生した日を正しく明記することが望ましいため。	検討対象	債権が発生した日を正しく明記することが望ましい場合は、債務決定年月日という表記でも問題ない認識です。	反映しない	非論点
渋谷区	帳票レイアウト	返還金督促状	機能追加	返還または徴収の理由を追加したい。	債務者の問い合わせ対応のため （現行搭載機能）	項目列（項目）を追加	実績なし	実装あり	「行政手続法第8条」が最も直接的な根拠であり、実務上も、債権発生の理由を明記しない通知は不適切とされる可能性が高いため。	検討対象	本帳票は既に発生した債権に対する督促状となっておりますので、改めて通知において理由は不要という認識です。 理由が必要な場合は、「その他」のシステム印字項目をご活用ください。	反映しない	非論点
渋谷区	帳票レイアウト	返還金催告書	機能修正	廃止ケースについては、固定値で追加できるようにしたい。 所属係＋（任意のテキストを追加） 地区担当員名はブランクで運用する想定	当区では廃止ケースは管理係が担当しますので"管理係　債権担当"などを選択できるようにしたい。	所属係＋（任意のテキストを追加）	実績なし	実装あり	行政手続の適正性・透明性の観点から、問い合わせ担当の明記は強く推奨される実務慣行であるため。	検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
渋谷区	帳票レイアウト	返還金催告書	機能修正	債務決定年月日について、戻入および過年度戻入は、戻入決定年月日としたい。	当区では債務者が債権を特定しやすいように戻入決定日を通知しているため	過年度戻入は戻入決定日とする	実績なし	実装あり	消滅時効の管理（地方自治法 第236条）および「行政手続法第8条」により、過年度戻入においても債権が発生した日を正しく明記することが望ましいため。	検討対象	債権が発生した日を正しく明記することが望ましい場合は、債務決定年月日という表記でも問題ない認識です。	反映しない	非論点
渋谷区	帳票レイアウト	返還金催告書	機能追加	返還または徴収の理由を追加したい。	債務者の問い合わせ対応のため （現行搭載機能）	項目列（項目）を追加	実績なし	実装あり	「行政手続法第8条」が最も直接的な根拠であり、実務上も、債権発生の理由を明記しない通知は不適切とされる可能性が高いため。	検討対象	本帳票は既に発生した債権に対する催告書となっておりますので、改めて通知において理由は不要という認識です。 理由が必要な場合は、「その他」のシステム印字項目をご活用ください。	反映しない	非論点
横浜市	帳票詳細要件	34.戸籍謄本等発行依頼書	その他	総務省から住民票の写し・戸籍の附票の写しの公用請求における請求書の標準様式が示されていますが整合性は大丈夫でしょうか。	戸籍証明書等の広域交付の公用請求が始まったことを受け、総務省より公用請求の標準様式が示されていますが、現在既定の帳票で請求は問題なくできますでしょうか。仕様書に定めた帳票で請求ができないと問題かと思い、念のため確認をさせていただきます。		実績なし	実装なし		検討対象	現在、以下の事務連絡にもとづき、国又は地方公共団体の機関による請求書（住民票の写し・住民票の除票の写し）.docx、国又は地方公共団体の機関による請求書（戸籍の附票の写し・戸籍の附票の除票の写し）.docxの様式を踏まえ、生活保護システム標準仕様書の帳票レイアウト（戸籍謄本等発行依頼書）の変更を検討しています。 令和7年3月13日　総務省自治行政局住民制度課 住民基本台帳法に基づく国又は地方公共団体の機関の請求による住民票の写し等の交付事務に関する標準様式（令和5年度地方分権改革に関する提案募集関係）について	反映済み	非論点
海老名市	帳票一覧	標準帳票に該当なし	機能追加	標準帳票一覧について、生活保護受給票を標準書式として追加していただきたい。	マイナンバーカード取得率を踏まえると、オンライン資格確認制度が施行されているとはいえ、まだ受給票の需要があると考えられるため。		実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。 自治体においては、受給者証を採用している自治体もいれば、採用していない自治体もいると認識しているため、自治体の運用によって差異が生じている部分であり、自治体の独自運用と認識しております。	反映しない	非論点

館山市	機能要件	保護変更申請書（傷病届）	機能追加	申請書の備考欄について、受診する指定医療機関、指定医療機関住所をシステム入力した場合には、そのデータを申請書に反映させてもらいたい。（現在は反映されない。）	窓口対応をよりスムーズ行うため。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
館山市	機能要件	保護変更申請書（傷病届）	機能追加	認定（診療予定）日についても、システム入力したデータを申請書に反映させてもらいたい。（現在は反映されない。）	窓口対応をよりスムーズ行うため。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
館山市	機能要件	医療券転帰通知書（兼受領書）	機能追加	病院名・所在地・院長名が印字されないため、システムのデータを反映させてもらいたい。	医療機関から要望があったため。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
館山市	機能要件	介護券受領書	機能追加	指定介護機関名、管理者氏名が印字されないため、システムのデータを反映させてもらいたい。	介護機関から要望があったため。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
館山市	機能要件	医療要否意見書	機能追加	就労の可否を記載する欄を設けて欲しい。	これまでは記載あり。要否意見書に記載される重要な情報であり、省略は不可と考える。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
館山市	機能要件	医療要否意見書	機能追加	市の決裁欄を設けて欲しい。	所内で決裁を行っているため。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
館山市	機能要件	医療券・介護券・調剤券の発行の保留について	機能追加	医療券・介護券・調剤券について、歯止の場合と同様に、保留についても一括処理ができるようにして欲しい。	保留については一括処理の機能がなく、一件づつ処理をせざるを得ず、多大な時間がかかるため。	なし	実績なし	実装なし		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
八街市	機能要件	73条一覧	機能追加	旧システムのメニューにあった『73条一覧表』の機能を追加していただきたい。	県費請求の際に使用していた。標準化移行後はデータ抽出でしか出力ができず、対象外ケースが抽出される等、うまく抽出ができない。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
八街市	機能要件	帳票印刷 － 医療 － 医療券交付処理簿・介護券交付処理簿	機能修正	県費対象期間のものはすべて抽出できるようにしていただきたい。	発券後に県費の処理をした場合、発券後のものは選りで県費として抽出できない。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
八街市	機能要件	データ抽出	機能追加	・基準日時点被保護世帯を抽出する際、CSV出力後に加工することなく、抽出されるようにしていただきたい。	旧システムでは、加工が必要なかったため。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
八街市	機能要件	帳票印刷 － 経理 － 保護金品支給台帳	機能修正	指定期間の支弁額合計と、返還金額を表示させてほしい。	63条返還金決定時、貸力発生から返還決定日までの支弁額を、返還額と対比させる必要がある。受給期間が長い世帯だと、台帳が複数ページに及ぶこともあり、合計額が出ないのは不便である。また返還額は支弁額から除かなければならないため、返還額についても表示させてほしい。	なし	実績なし	実装あり		検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の修正は行わない想定です。	反映しない	非論点
鹿児島市	機能要件	帳票出力等全般	機能追加	決定通知書や生活保護受給者証等の大量印刷が必要な帳票について、連続帳票による印刷を実装必須機能もしくは標準オプション機能としていただきたい。	本市では決定通知書や生活保護受給者証を大量印刷する際に連続帳票による印刷を行っている。 連続帳票による印刷ができなくなった場合、発送費用や職員の業務負担の増加が見込まれ、業務に支障が出るため、機能の追加をお願いしたい。		実績なし	実装あり	なし	検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点
鹿児島市	機能要件	医療扶助	機能追加	医療券等発行データを生活保護システムでデータ（CSV）で取込を行える機能を追加していただきたい。 ※本件の前提として、電話やFAXで受付を行っていた医療券等発行依頼を電子で受け付け、出力可能とするシステム（電子申請システム等）が必要（各自治体で準備）。	現在、電話やFAXで受け付けた医療券・調剤券情報を生活保護システムへ手入力しており、職員の大きな事務負担になっている。また、誤入力による事務ミスリスクや、それに伴う情報漏洩リスクがある。		実績なし	実装なし	なし	検討対象	ご意見の内容から、特定自治体の独自要望・カスタマイズ要望と想定しておりますので、機能要件の追加は行わない想定です。	反映しない	非論点